

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

三重県

（地域における現状・課題）

三重県の地域移行については、「運営団体・実施主体の確保」「指導者の確保」「費用負担」の課題に加え、「平日と休日の活動の連携と引継ぎ」「地域移行に関する生徒や保護者の理解」「けがなど緊急時に円滑に対応できる体制」など運営上の課題もあります。また、市町によって状況も異なることから、県では市町教育委員会と定期的に協議する場を設け、市町の取組状況、課題を丁寧に把握し取り組んでいます。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

市町等との協議

○部活動あり方検討委員会

令和2年10月に有識者や関係団体の代表者による会議を設置し、地域移行も含めた持続可能な部活動について協議しており、引き続き開催する。

○市町教育長会議

年に、複数回実施している市町教育長会議において、県教育委員会の取組の説明や各市町の進捗状況、課題を把握し共有するとともに、意見交換を実施する。

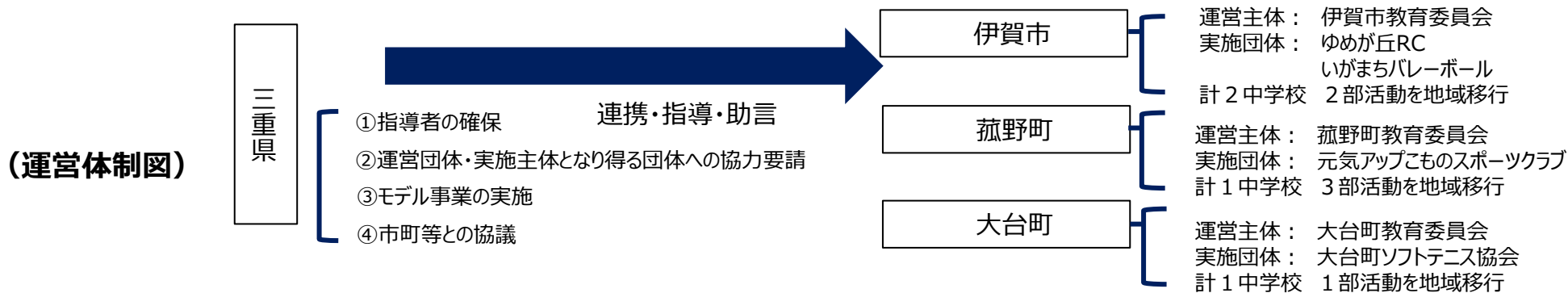
○市町教育委員会との部活動のあり方意見交換会

定期的に市町教育委員会と協議・情報交換を行う場を設け、モデル校での実践研究の成果や課題、各市町の今後の取組予定、進め方、課題などを継続して把握し共有しており、引き続き開催する。

（実践研究の成果）

地域移行の大きな目標である「生徒の専門的な運動機会の確保」や「教員の負担軽減」について、実施報告やアンケートから、非常に大きな効果が見られました。しかし、県内29市町において課題や問題点の違いがあることから、県内一律で地域移行を進めることは難しいと感じます。

実践事業を実施した3市町においては、関係団体と連携がうまく取れており、教育委員会が主体となり事業を進めてきました。関係団体それぞれで所管する団体が違うことから、考え方や進め方の共有が必須です。そのことから、各市町で協議会を設置し、各市町の課題に応じた方策を立てる必要があると考えます。



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

伊賀市

（地域における現状・課題）

伊賀市においては、県内山村部の多くの市町と同様、受け皿の確保は容易ではなく、中学生を対象に受入可能な既存のスポーツ団体や、中学生に指導が可能な地域の指導者は潤沢ではない。伊賀市スポーツ振興課が令和4年夏に実施したアンケートでは、令和5年度から7年度までの3年間で部活動の地域移行を受け入れる体制づくりが「可能」と回答したスポーツ団体は18%に留まっている。また、学校部活動では不要であった参加費や保険料等、新たな経済的負担が課される保護者の理解を得ることも大きな課題と捉えており、地域移行に向けて取組を進めていくことの難しさに直面している。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：ゆめが丘RC
活動種目：陸上競技
活動場所：崇広中学校
指導者：地域指導者

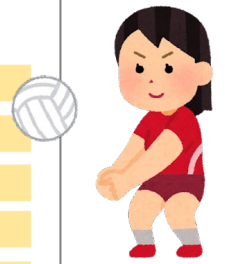
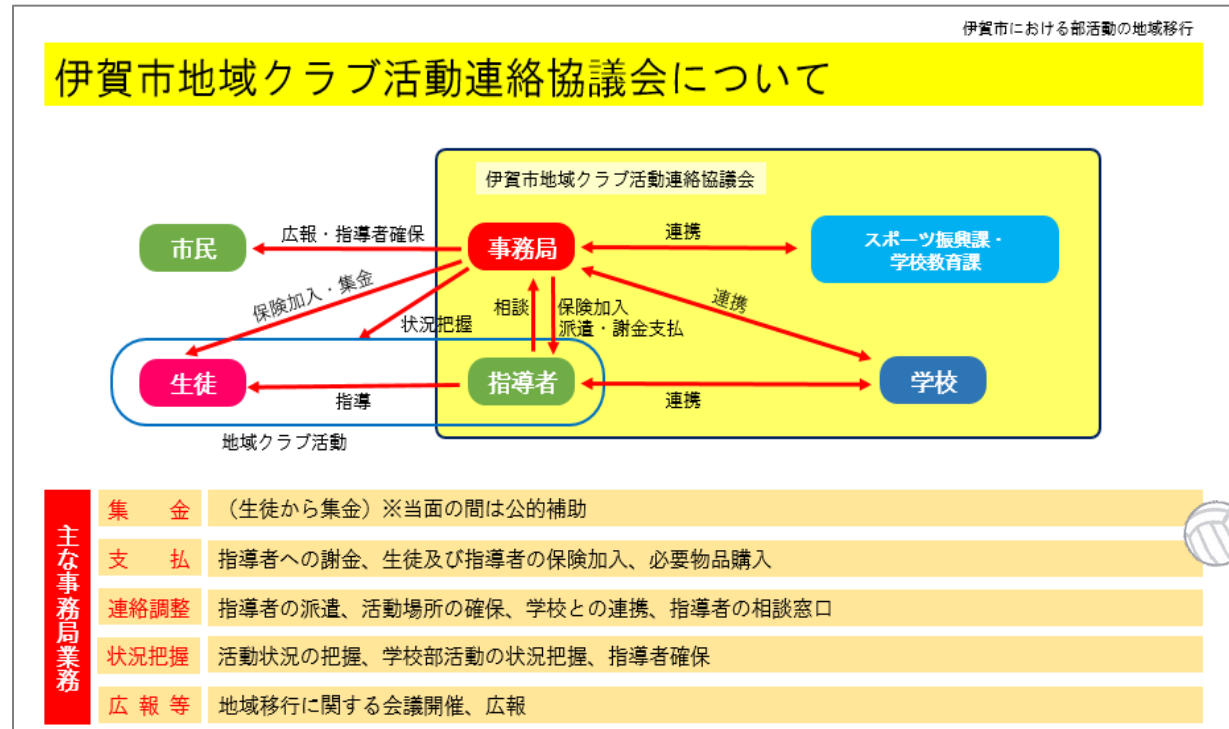
運営主体：いがまちバレーボールクラブ
活動種目：バレーボール
活動場所：霊峰中学校体育館
指導者：地域指導者

（実践研究の成果）

- ・ 専門的な指導が受けられている。
- ・ 顧問の負担が軽減されている。

（地域移行の推進に向けた体制整備）

令和5年度のできるだけ早い時期に、地域クラブ活動の円滑な運営や活動の活発化を図るための調査・研究、市民への広報等を行う「伊賀市地域クラブ活動連絡協議会」総会を開催する。さらに、連絡協議会には将来的に事務局を置き、参加生徒からの参加費の徴収や保険加入、地域クラブ活動の調整に関すること等の業務を担うことを規定する。



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

大台町

（地域における現状・課題）

町内の中学校の在籍している生徒数は徐々に減少してきている。それに伴い町内の中学校では部活動数の削減があり、在籍している生徒、今後入学してくる生徒の意欲を持って取り組みたい部活がなくなってしまうという現状がある。事業を実施していない部活動の指導員の確保ができていないことも大きな課題として挙げられている。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：大台町テニス協会 / 大台町教育委員会

活動場所：大台中学校

指導者：地域指導者、学校顧問

移動手段：徒歩、自転車、スクールバス

責任主体：大台町テニス協会 / 大台町教育委員会

活動種目：ソフトテニス

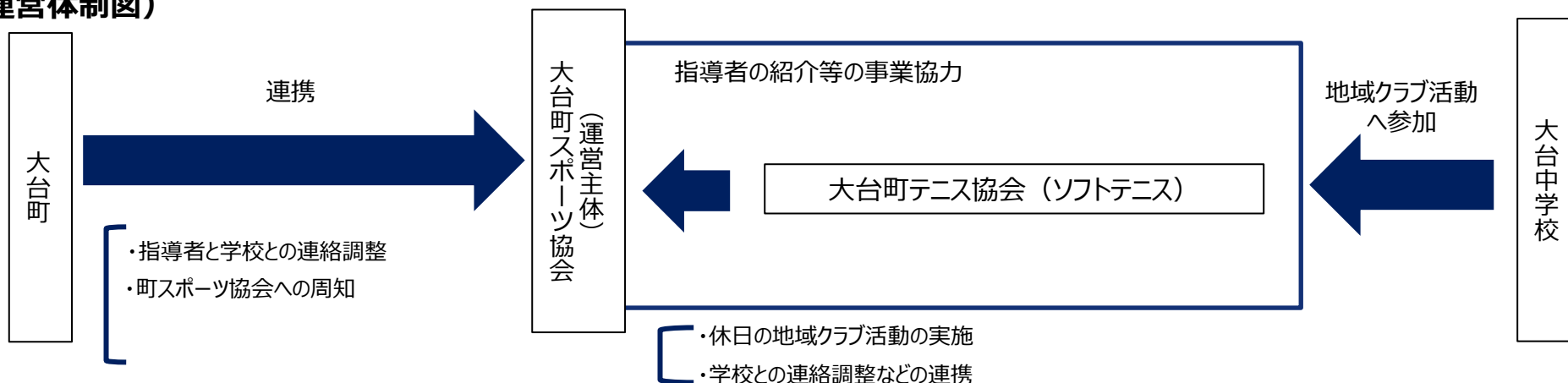
会費等：1人あたり1000円

保険：1人あたり800円（スポーツ安全保険）

（実践研究の成果）

教員の負担軽減、生徒のスポーツのできる環境整備の確保

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

菰野町

（地域における現状・課題）

- ① 県部活動ガイドラインに則った部活動運営を行っていても、部活動が時間外労働時間を増加させる要因になっており、月45時間、年360時間以内とする時間外労働時間内に収まらない。
- ② 総合型地域スポーツクラブがあり、多くの種目で地域移行が可能である。同じ町内の中学校も地域移行が可能である。費用負担の整理や保護者への周知、教員への周知が必要。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：元気アップこものスポーツクラブ / 菰野町教育委員会事務局

活動場所：菰野中学校 運動場 体育館

指導者：元気アップこものスポーツクラブ所属の地域指導者

移動手段：徒歩、自転車

責任主体：元気アップこものスポーツクラブ / 菰野町教育委員会

活動種目：陸上、ハンドボール、バレーボール女子

会費等：スポーツセミナー 1回300円

保険：1回30円（エース保険）

（実践研究の成果）

（平日と休日の活動の連携）指導者と顧問が連絡を密にとり、月別の計画等も連携して作成することができるようになった。平日の部活動や休日の地域クラブ活動時間以外の子どもの様子も共有できるようになっている。

（地域指導者の単独指導での不安の軽減）当事業により子どもと指導者との関係が形成され、指導に対する不安は軽減されている。また、教員が役員等で大会会場に行く場合は引率を手助けするなど、不安を軽減する工夫がみられた。

（保護者や生徒へ活用概要の理解・周知）部活動参観で指導者や活用概要を紹介するなど周知を図ることができた。また、スポーツセミナーを開くことで地域移行や受益者負担のイメージを理解してもらうことができた。

（意識、技術向上）町内の両中学校を集めて合同練習会を開くことで、技術力の向上を図ることができた。また、指導者の専門的知識やつながりを活かし、用具店を呼んでの正しい用具の選び方の講習会を指導者が行った。さらに、顧問が専門ではないため、指導者がボールの球出し等を子どもと一緒に活動しながらしてもらえることは、技術力向上につながった。

（教員の負担軽減）顧問が複数配置されているため、最低でもどちらかの顧問が休むことができた。顧問の時間外労働時間の削減だけでなく、精神的な負担軽減にも繋がっている。また、顧問に競技経験がないため、指導を助けてもらえたり、大会でも審判が変わってもらったりできることは精神的にも非常に安心できている。該当部活動顧問の総軽減時間811時間。

（運営体制図）

